

(仮称)CO₂ネットゼロ実現と気候変動への適応 ～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～ の策定について

1 趣旨

県では、本県農業・水産業の持続的発展を図るために、気候変動への適応に向けて「滋賀県農業・水産業温暖化対策行動計画(平成29年度)」を策定し、その取組を進めてきた。また、森林・林業分野においても「琵琶湖森林づくり基本計画(平成17年度)」を策定し、持続的な森林づくり等の取組を進めてきた。

今般、国では、農林水産業の環境負荷低減と生産基盤強化を目指す政策方針「みどりの食料システム戦略(以下、「みどりの戦略」という。)」を策定し、2050年までに農林水産業の二酸化炭素(CO₂)排出量の実質ゼロ化や化石燃料を使わない園芸施設への完全移行など地球温暖化の防止に向けた目標が掲げられた。さらに、本県においても、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ(ネットゼロ)を目指した取組を進めている。

そこで、国や県の動向の変化に対応し、本県における農林水産業の気候変動への対応に向けて「(仮称)CO₂ネットゼロ実現と気候変動への適応～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～」を改めて策定する。

2 計画の位置づけ

農業・水産業分野については、「滋賀県農業・水産業基本計画」に定める【環境・3】の視点「気候変動による自然災害等のリスクに対応する」における具体的施策の推進に向けた計画として位置付ける。また、森林・林業分野については、「琵琶湖森林づくり基本計画」に定める地球温暖化対策に関する具体的施策の推進に向けた計画として位置付ける。

3 計画期間

令和4年度(2022年度)～令和8年度(2026年度)の5年間の計画とする。

4 計画の構成イメージ

「みどりの戦略」や国の気候変動等に係る計画等の改定を注視しながら、現在、改定作業を進めている「滋賀県農林水産試験研究推進計画」の内容も踏まえ、温室効果ガス削減に向けた緩和策、気候変動の影響への適応策および2050年CO₂ネットゼロに向けて取り組むべき内容を含んだ構成とする。

- (1) 基本的事項:策定の背景、計画の位置づけ、計画期間等
- (2) 社会を取り巻く状況:国内外の状況、本県の状況
- (3) 温室効果ガス削減に向けた緩和策、気候変動の影響への適応策
- (4) 2050年CO₂ネットゼロに向けて取り組むべき内容
- (5) 行動計画の進行管理等

5 策定の進め方およびスケジュール

農政水産部農政課および琵琶湖環境部森林政策課を中心に計画策定を進め、両部所管の各課や試験研究機関との調整のもと、令和4年3月の策定を目指す。

○これまでの経過

令和3年度	5月7日	滋賀県農林水産技術会議 調整連絡会議開催 ・「みどりの戦略」および国気候変動等に係る計画等をもとに意見交換等
	6月3日	滋賀県農林水産技術会議 調整連絡会議開催 ・地球温暖化への緩和策および適応策となる試験研究課題について意見交換
	3月～6月	農政水産部版「本気で目指す！しがCO ₂ ネットゼロ」作戦 会議開催(全4回) ・2050年CO ₂ ネットゼロ実現に向けた意見交換・グループワーク
	7月30日	【府議(論議)】「(仮称)滋賀県農業・水産業温暖化対策行動計画」の骨子案
	9月上旬	【府議(協議)】「(仮称)CO ₂ ネットゼロ実現と気候変動への適応～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～」の骨子案

○今後の予定

令和3年度	10月4日 (今回)	【常任委員会】「(仮称)CO ₂ ネットゼロ実現と気候変動への適応～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～」の骨子案
	12月	【常任委員会】「(仮称)CO ₂ ネットゼロ実現と気候変動への適応～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～」の原案
	1月中旬	【府議(協議)】「(仮称)CO ₂ ネットゼロ実現と気候変動への適応～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～」の案
	2月	【常任委員会】「(仮称)CO ₂ ネットゼロ実現と気候変動への適応～みらいを創る しがの農林水産業気候変動対策実行計画～」の案

○策定の体制

